



「郵便事業を救え！」イン・アメリカ
—立ち上がる郵便労組—

「郵便事業を救え！」 イン・アメリカ —立ち上がる郵便労組—



画像：APWUのHPより

UNI-Apro 東京事務所 所長
伊藤 栄一
JP 労組 企画局
栗原 啓

アメリカ郵便公社 (USPS) では、約 60 万人の従業員が 3 万 4,000 の郵便局や関連施設で働いており、国防総省やウォールマートに次いで 3 番目に巨大な雇用者となっている。しかし、その USPS は、IT 技術の発展による郵便の代替手段の登場やリーマンショック以降の景気後退に伴う郵便物の減少などの複合要因、さらには、年金基金や退職者医療への財政負担に耐えきれずに、「存亡の危機」に直面している。

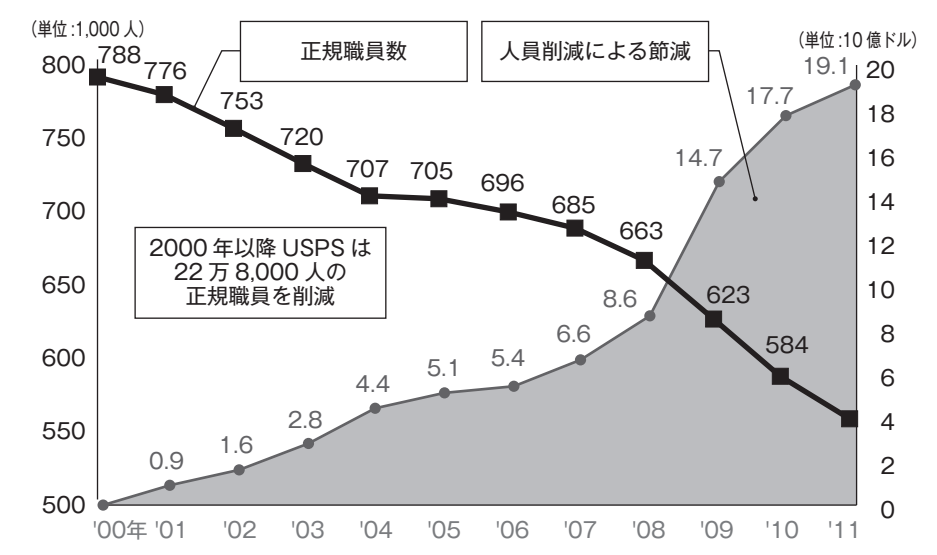
現在、アメリカ連邦議会では年金基金や退職者医療の負担のあり方をめぐり、郵便労組が支援する民主党の法案と経営側が支援する共和党の法案を巡って過半数争いが行われている。

労使双方とも改革の必要性は認めているが、改革の方向性については全く異なる考えを持っている。経営側は配達日数

減等を含めて現在の市場規模に見合ったサイズへの規模縮小を求めており、一方、APWU (全米内勤労組、組合員 22 万人)、NALC (全米外勤労組、20 万人)、NPMHU (全米メールハンドラー労組、組合員 5 万人) 等の組合は、週 6 日配達を維持するために全米規模で集会やデモなどの行動を起こしている。

世界的に低迷する郵便事業において、USPS の動向が諸外国の郵便事業に与える影響は非常に大きいことから、ここではアメリカの郵便事業を取り巻く環境について、特に (1) USPS の業績 - USPS の動き、(2) 連邦政府の退職者年金制度と USPS の関係、(3) 2006 年郵便改革法、(4) USPS と郵便労組の対応、(5) アメリカ議会の動向等について近況を述べる。

図表 1 職員数の推移と節減額

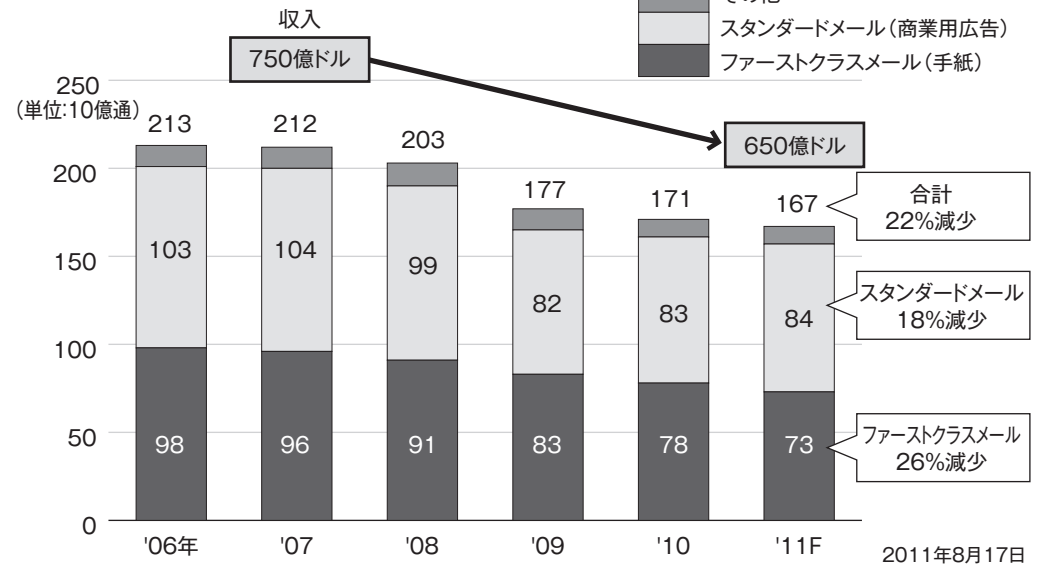


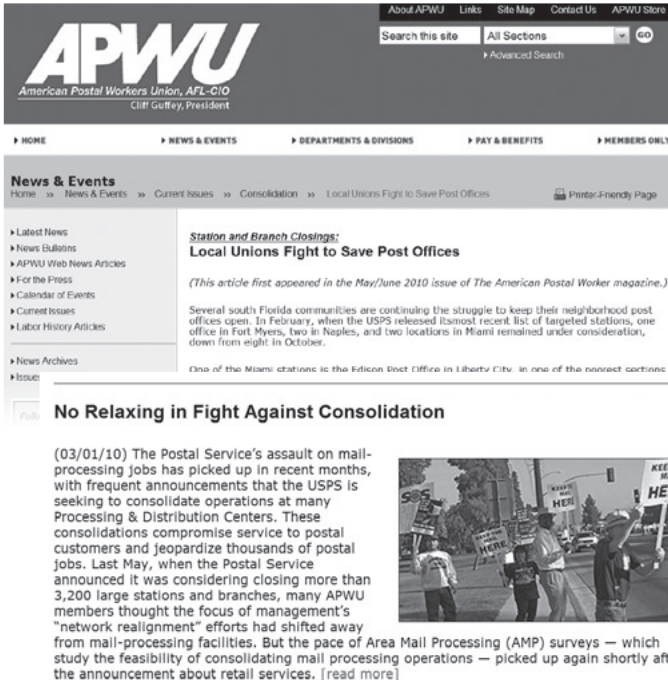
(1) USPS の業績

USPS は世界最大の郵便事業体であり、全世界の郵便物数の約 45% を取り扱っている。一方で景気低迷や退職者医療基金への支払いなどの要因によって USPS の経営は揺らいでいる。2006 年

以降 25 万人の人員を削減してきたが、各年度の収支の赤字は、2011 年度は 51 億ドル、2011 年度通期 (9 月締め) では退職者医療基金への払い込み期限を延期しなかったならば、100 億ドルに達しただろうとみられている。(図表 1)

図表 2 郵便物数の推移





画像: APWU の HP より
<http://www.apwu.org/issues-consolidation/consolidation-magart1005-b.htm>

業界への進出、郵便による選挙投票、郵便車にセンサーを搭載して大気データを収集する等の可能性を研究しており、ダウンサイジングに頼らない再建を模索している。

(2) 連邦政府の退職者年金制度と USPS の関係

アメリカの郵便事業は、1970 年の郵便法の制定によってそれまでの郵政省から USPS へと事業体が変わり、それに伴い、職員の連邦政府の年金制度についても変更があった。現在は、公務退職年金制度 (CSRS) 及び連邦職員退職者年金制度 (FERS) の 2 つの制度が USPS の職員をカバーしている。

USPS は、1971 年以降に雇用された

職員の年金負担について責任を有しており、たとえば、連邦政府は 1971 年までの年金の費用を負担し、それ以降については、USPS が払い込むこととなっている。

最近、郵便規制委員会 (PRC) と USPS 監察総監室 (OIG) が第三者を通して行った会計検査において、USPS が既に公務退職年金制度 (CSRS) に 500 ~ 750 億ドル以上を、また、連邦職員退職者年金制度に約 70 億ドルを過剰に払い込んでいたことが明らかとなった。

これを受けて、郵便労組は積立義務を変更し、この過払いした年金基金への積立額を USPS に返還すれば、2006 年以降に生じた退職者医療基金や事業損失に充てることも可能であるとし、議会へのロビー活動を行っている。

(3) 2006 年郵便改革法

2006 年郵便改革法が、経営危機の問題の原因としてクローズアップされている。この法律は、それまでの 1970 年に制定された郵便法に代わって 2006 年に制定された法律であり、その内容としては、郵便料金制度や競争力の強化、週 6 日配達、ユニバーサルサービスの維持、団体交渉プロセスの保護、USPS に義務のあった退役軍人年金の拠出の USPS から財務省への移行等で、USPS にとっては一見したところ問題がないように見える。

ところが、2006 年郵便改革法の制定に伴い、USPS には新たな財政的な負担が重くのしかかるようになった。それは

さらに 2011 年度の郵便物は 2010 年度と比較して 2% 減の 1,670 億通にまで減少するとの予測である。郵便物数減少の大きな要因はファーストクラスメール (手紙) とスタンダードメール (商業用広告) の大幅な減少によるものである。(図表 2)

このような経営危機に直面して、ドナホー USPS 総裁は 2011 年 9 月 6 日に上院国土安全保障委員会と政府活動委員会の公聴会で経営危機を回避するために以下のように言明している。

「USPS は現在危機の真っ只中にある。なぜなら USPS は非常に限られたビジネス・モデルの下で運営され、市場の変化に対応出来ずに極めて硬直化しているからである」「過去 4 年間 USPS は、120 億ドル以上のコストを削減し、過去 5 年間で 11 万人の職員削減を行ってきた。現在の収入と費用の傾向を基礎とすると、USPS が 2015 年までに黒字転換を果たすには、今後 4 年間でコストを 200 億ドル削減しなければならない」とし、特に以下の施策の実施に向け立法措置を訴えた。

- ◎退職者医療基金への毎年 55 億ドルという先払い負担金の見直し
- ◎連邦職員退職者年金制度 (FERS) への 69 億ドルにのぼる過払い金の返還
- ◎配達頻度決定の権限を USPS に付与
- ◎連邦の制度から独立した USPS 独自の医療保険制度の構築

◎新規採用者に(これまでの確定給付型企業年金プランとは違う)確定拠出型企業年金プランを提供する権限を USPS に付与

◎商品開発や価格設定のプロセスの合理化

また、2011 年 9 月 21 日の USPS の年次教書で、ドナホー総裁は週 5 日配達の必要性、退職者医療基金問題の解決を訴えた後、以下を提案した。

- ◎252 の郵便処理施設が統合可能かの検討
- ◎閉鎖、統合、下請け化が可能な 3,600 局の閉鎖、統合、下請け化の検討
- ◎ビレッジ郵便局 (民間の小売店の中で郵便商品の提供) やウェブによる代替策の強化と拡大
- ◎配達道順とサービスの基準の変更
- ◎新しい革新的な商品とビジネスの簡素化

USPS の経営側では、この苦境を郵便ネットワークの縮小化によって乗り切ろうとしている。まさに、アメリカの郵便事業はダウンスパイラルを落ちていく以外に無い深刻な状況に陥っている。しかし、郵便に関連する雇用だけでも USPS で約 60 万人、その他で約 750 万人の雇用があり、この景気が最悪の時期にこれを実際に実施するとなると社会経済に測り知れない影響を及ぼすと見られる。

一方、組合側でも郵便の得意分野を活用した新たなサービスとして、例えば銀

新たに設置されることになった USPS 退職者医療基金 (PSRHF) の存在であり、USPS には年間 54 億～58 億ドルの負担が義務づけられたことである。2007 年から 2016 年までの 10 年間にトータルで 558 億ドルを拠出することが義務付けられている。

郵便労組では、「これは今後 75 年間にかかる退職者医療の費用をたったの 10 年間で拠出しなければならないというものであり、USPS はこの巨額の資金を、まだ生まれてもいない人や将来そこで働くかどうか分からない人のために積み立てている」との批判を繰り返している。

USPS は経営悪化に伴い、2011 年 9 月 30 日までに退職者医療基金に 55 億ドルを払い込むことができない状況となり、同日までに法律上の措置がなければ、USPS は債務不履行(デフォルト)になるという刺激的な新聞記事がアメリカ中を駆け巡った。とりあえず 9 月 26 日に議会は緊急財政支出法案を可決し、USPS の退職者医療基金への 55 億ドルの払い込み期限が 11 月 18 日まで延長された。しかし、それも困難であったことから、さらに、現在では 12 月末日まで延期されている。USPS は、とりあえず債務不履行は免れたが時限爆弾を抱えたままである。

USPS や組合側によると、USPS は、現在までに USPS 退職者医療基金へ約 420 億ドルの払い込みを行っている。なお、2009 年度には、本来 54 億ドルを拠

出する予定であったが、業績悪化に伴い 14 億ドルに軽減されている。2007 年以降の内訳は図表 3 のとおりである。

図表 3 退職者医療基金への払い込み額

	年度	拠出額
1回目	2007年	84億ドル
2回目	2008年	56億ドル
3回目	2009年	14億ドル
4回目	2010年	55億ドル
5回目	2011年	現在、拠出延期

十分な業績を上げていない中でこれを拠出できる経営状況ではない。ところが、その義務を果たすために、トータルで 150 億ドルの借入限度額がある USPS は、米国財務省から過去 4 年間に既に 120 億ドルの借入れをして退職者医療基金にも拠出している。

郵便労組は、退職者医療は確かに重要なものと認識しているが、この危機的な状況下においては再考するべきものであり、この資金は新製品やイノベーション、料金の維持に使うべきものであると主張している。

特記すべきことは、USPS は 2005 会計年度の終わりまでは黒字であったが、基金への積立が始まった 4 年後には 200.2 億ドルの負債を抱えるに至ってしまったことである。同じ期間に USPS は、退職者医療基金に約 210 億ドルを拠出しており、USPS や郵便労組はそれがなけ

Public, Legislators Join the Fight to Save Mail Service

04/13/11) The Postal Service's assault on the nation's mail processing network shows no signs of stopping — and APWU locals have responded by engaging elected officials, community leaders, and members of the public in the fight to save our service.

February was a record month for consolidation announcements, as the USPS launched studies that could lead to the closing or significant downsizing of 20 mail processing centers. The previous record month was September 2010, during which the Postal Service announced 13 planned studies. [read more]



APWU Locals Demand: 'Keep the Mail Here!'

02/28/11) In response to the Postal Service's efforts to reduce the nation's mail processing network, the APWU has ramped up its fight against the cuts at locations across the country.

一斉行動の様子
画像: APWU の HP より
<http://www.apwu.org/issues-consolidation/index-consolidation.htm>

れば 10 億ドルの黒字を計上することが可能であったと主張している。

さらに、郵便労組では、「一般的に、企業は退職者医療保険料を毎月請求された時に、その収入から支払うことになっている。しかし、2006 年の郵便法によって USPS は退職者医療保険料を法的に前納するように義務づけられたアメリカでただ一つの企業で、このような制度は他の民間企業や連邦政府の事業体では行われていない」と不満を示している。

そこで、USPS は議会に対して費用負担の大きな連邦職員を対象とした医療保険・退職手当制度から脱退して、手当は少なくなるが拠出額が現在より安く済む制度を可能とするように提案しているが、郵便労組はこの制度については反対をしているところである。

(4) USPS と 郵便労組の対応

USPS の経営危機の状況下で、郵便労

組は、立法措置の必要な課題である退職者医療基金の負担額の見直し、年金制度 (CSRS や FERS) への過払い金の返還、USPS に対する配達頻度決定権限付与、労働協約における雇用保護 (ノーレイオフ) 条項の維持などを巡って熾烈なロビー活動や地域を巻き込んだ形での集会やデモといった行動を行っている。

特に、雇用保護条項の撤廃については、労働組合側は一種の裏切りとみて反対している。

なぜなら最大組合 APWU と USPS が協約を締結したのは 2011 年 5 月であり、その際 USPS は雇用保護条項を認めているのである。「舌の根も乾かぬうちに」というのが、組合側の心情であろう。しかも雇用保護条項を認めさせる代わりに、APWU は賃金の引き上げを低い水準で呑まされているのである。

USPS は、2015 年までに 22 万人 (自然減: 10 万人、雇用保護条項の撤廃: 12 万人) の人員削減を考えているが、到底自然減では対応できない。しかし協約上解雇もできないことから、議会に労働協約上にある雇用保護条項の撤廃を求めている。それによって一般の連邦職員と同様に RIF 規定 (労働力削減: 業務上必要があれば、解雇できる) の適用ができ、12 万人の削減計画が可能になるという構図である。

このような背景には、USPS は、共和党多数の下院があり、今が協約から雇用保護条項を削る良い機会だと見ている下



心が見える。

9月27日「郵便局を救え！」のスローガンの下、全米の500以上の都市で一斉行動が行われた。これには郵便労組関係団体が参加した。この行動の成功によって過半数の下院議員から組合が支持している法案への支持をとりつけることに成功した。また、新聞やテレビ等で取り上げられ、市民のUSPSの経営危機についての喚起を促した。

(5) アメリカ議会の動向

アメリカでは民主党と共和党がそれぞれ中心となって、全く内容の異なる法案を下院に提出している。マサチューセッツ州選出の民主党のリンチ議員はHR1351（リンチ法案）、カリフォルニア州選出の共和党のイッサ議員からはHR2309（イッサ・ロス法案）が提出されている。

リンチ法案の正式法案名は「2011年USPS年金義務の再計算並びに再生法案」と呼ばれており、年金制度（CSRSやFERS）に拠出しすぎた約570億～820億ドルもの資金をUSPSが事業再生のために利用できるようにしようというものである。それによって、アメリカ市民の税金を1セントも投入することなく、また労働協約に手を付けることなく、さらに、12万人のUSPSの労働者を解雇せずに、USPSの経営危機を乗り切れることを可能とする法案である。

一方、イッサ・ロス法案は、カリフォ

ルニア州選出のイッサ共和党議員等によって提出されている。3,600の郵便施設の閉鎖、週5日配達、労働者に悪影響をもたらす雇用保護条項の見直し、賃金協約の見直し等を内容としており、USPSを縮小再生産へ導く内容で、USPSに「死を宣告する」に等しい法案となっている。

イッサ・ロス法案は、リンチ法案よりも審議が進んでいるように見える。その理由として共和党が下院監査政府改革委員会の多数派となっている関係で、下院全体では多数派を確保しているリンチ法案を無視して、イッサ・ロス法案が優先されているとしている。下院監査政府改革委員会の連邦職員、USPS、及び労働政策に関する小委員会を8対5で9月21日に通過した。その後、10月13日には下院監査政府改革委員会を21対18で通過している。今後は、イッサ・ロス法案については、下院の本会議へ持ち込まれることになる。

そのため、現在のところ、下院では共和党が242議席、民主党が193議席となっており、共和党が多数派を形成している。しかし、郵便労組のロビー活動や民主党の懸命の巻き返りで、この法案には下院の過半数（下院定数435人）を超え

る226人（2011年10月11日現在）の支持を超党派で集めている。郵便労組としても、さらに、リンチ法案に賛同する議員を増やすために行動を起こしており、アメリカ議会の動向に注視しなければならない。

まとめ

USPSは、日本郵政グループと同様に議会によって経営が大きく左右されており「生かすも殺す」も議会次第との状況になっている。今回の経営危機は、2008年のリーマンショックとそれに続く景気後退による郵便物数減に伴う収益の悪化やIT技術の発展等の面も否定できないが、USPSの危機は年金や退職者医療基金に起因する度合いが深く、このまま放置しておく、GMやクライスラー社のように年金や退職者医療の負担に持ちこたえることが出来ずにUSPSが崩壊することも否めない。

郵便労組はこれまでにCSRSやFERSに過払いした年金をUSPSへ戻し、また、退職者医療基金への積立をこの企業存亡時には見直すべきであるとして、リンチ法案を後押ししている。また、地域社会に根ざした郵便局を守るために連邦議会へのロビー活動や地域住民や地域ビジネスを巻き込んだ行動を行っている。

一方、USPSや共和党は、法律を改悪して、現在の週6日配達を5日配達に変更し、郵便局の閉鎖、雇用保護条項の修正を行って、USPSの規模を縮小してい

く方向にある。週6日配達を前提にビジネスを成り立たせている企業も多く、問題の多い改革であると感じる。

USPSの経営危機は、事業の悪化もさることながら、政治やUSPSを縛る法律やUSPSの経営陣によって引き起こされたといっても過言でないと考える。その影響は実際には、アメリカの地域住民や働く者にしわ寄せがやってくるのである。日本においても同様なことで、経営が悪化している。今後週6日配達が問われることがありえないとは限らない。

そのような点からも、アメリカで起こったことを契機に、ユニバーサルサービスの考え方も日本において見直される可能性は大きい。そのため、アメリカ議会での動きはJP労組としても常に注視する必要がある。

（2011年11月30日現在）

参考文献

- ・“Save America’s Postal Service”
- ・NALC FACT SHEET April 7, 2011
- ・“USPS Reacting to Financial Distress: Congress Not Dealing with RHBFB And Pension Overpayments House Republican Leaders Blame Postal Employees” Mail Handler Update July 2011
- ・“USPS Financial Crisis: Engaging the American Public September 27th Day of Action and Nationwide Media Buy” Mail Handler Update September 2011
- ・“Negotiations Reach Critical Stage” Mail Handler Update November 2006
- ・“Postal union to stage nationwide gatherings to shed light on legislation affecting USPS’ s financial future”
- ・“Postal Service is not bankrupt, and it is not funded with tax money” October 7, 2011
- ・“Postal Problems” Salina Journal October 16, 2011
- ・“Done Deal : Postal overhaul becomes law” Postal Record January 2007
- ・Office of Inspector General: United States Postal Service” July 22, 2009
- ・“Talking Point Guide for Branch Presidents on the Postal Finance Crisis” July 2011
- ・APWUからのヒアリング
- ・NALCからのヒアリング